大貫タケシ 後援会ニュース

発刊　２０２６年２月
発行　大貫タケシ後援会
住所　鹿沼市上殿町 276-4
TEL　0289-74-7311
FAX　0289-74-7321
Mail　takeshi@one.bc9.jp
第　４０　号

衆議院選挙結果から考える
～暮らしの中の課題を第一に～

大義無き「究極の自己都合解散」

第５１回衆議院選挙は、誰もが予想しなかった年明け早々にしかも国会冒頭での解散劇となった。結果も自民党の歴史的圧勝、私たちの支持した中道改革連合の候補者は全国的に壊滅といった状況となり、予想を遙かに上回る厳しいものとなった。この２区においても、長らく議席を確保してきた福田あきおさんの再選を果たすことが出来なかった。極めて残念である。

高市首相は、自身の首相継続や国論を２分する政策の信を問うことを解散理由にあげたが、その中身については十分な説明がなされず、「日本列島を強く豊に」「責任ある積極財政」といったスローガンの連呼に終始した様に思う。９００億円近いお金をかけて選挙を行うべきだったのか。

国民が求めていたのは物価高対策であり、そのためには国会を開いて議論すればすんだはずだ。負け犬の遠吠えといわれるかも知れないが、国民に信を問わなければならないような明確な争点がないにもかかわらず、首相の思惑により解散が出来るこの仕組みを、今後見直していく必要があるのではないか。

今回はまんまと高市首相の作戦にはまってしまったと言える。野党の体制が整わないうちの抜き打ちの解散。この奇襲に対して、中道改革連合という新党を立ち上げるという奇策で望んだが、時間的制約の中、理念や政策を広げることが出来ずに失速してしまった。

猛威を振るったSNS選挙

さらに、高市首相の人気を後押ししたのが、ＳＮＳの存在だろうか。高市首相のＹｏｕＴｕｂｅ動画の再生回数

第51回衆議院議員選挙結果

２０２６年２月８日執行

○投票率

	鹿沼市	県全体
小選挙区	５１．５６％	５３．００％
比例代表	５０．５０％	５３．０１％

○小選挙区

候補者名	２区全体得票	鹿沼市得票
福田あきお	４５，１２９	１３，５６４
いがらし清	６６，６８１	２１，０４０
ふじた久美	１６，８２７	４，９５５

○比例代表（鹿沼市）

政党名	鹿沼市得票数
中道改革連合	８，１３４票
自由民主党	１７，２８９票
参政党	３，５０１票
国民民主党	３，２４５票
チームみらい	１，９３６票
日本共産党	８４６票
日本保守党	７３７票
社会民主党	５４２票
減税日本・ゆうこく連合	４１５票

が一億回を超えたと話題になったが、そのための広告費用が2億円とも3億円ともいわれている。こうした広告費用に上限規制がないことも問題ではないだろうか。自民党が財界から多額の政治資金の寄付を受けていることは周知の事実であるが、SNS上の制作宣伝活動において、例えば自民党のようなお金持ちの政党が独り勝ちするような状況があるのだとすれば、民主主義の在り方として問題ではないだろうか。若者の情報源はテレビや新聞でなく、SNSになっているそうだが、若者に届く情報が圧倒的に自民党のものとすれば、今回、若者の投票が自民党に集中したこともうなずける。公正な選挙を担保するうえで、SNS選挙の在り方も今後問われなければならないのではないか。

経済優先の陰で進む防衛政策の見直し

高市首相が師と仰ぐ政治家は故安倍晋三元首相である。安倍元首相は事ある毎に「地方創生」「一億総活躍」「女性活躍」などキャッチフレーズを連発した。やってる感は醸し出したが、それらがどのような成果を上げたかは極めて曖昧だ。高市首相が掲げる「日本列島を強く豊に」「責任ある積極財政」も同じ匂いがする。安倍元首相はアベノミクスを掲げ、経済最優先と言っていたが、その裏では防衛費の増大（初めて5兆円突破）や集団的自衛権行使の一部容認などタカ派的な政策を着実に実行していた。高市首相も同様で、経済優先といいながら、防衛費のGDP2%への拡大を行なっており、武器輸出規制や非核三原則の見直し、さらには憲法9条の改正に突き進むのではないかと危惧している。80年前の戦争の反省に立ち、守ってきた平和のための規範が、かなぐり捨てられようとしているように思えてならない。

責任ある積極財政はアベノミクスの再来か

行き過ぎた緊縮財政を見直し、責任ある積極財政を進めるとしているが、1千兆円を超える国の借金があるのにどのような認識なのだろうか。アベノミクスの機動的な財政出動、コロナ禍以降の各種給付金などを見てもとても緊縮とは言えない。むしろ今問題なのは、アベノミクスの副作用とも言える、行き過ぎた円安ではないか。過度な円安が食料品などの物価高騰の大きな要因となり、家計を圧迫している。円安ホクホクなどといっている場合ではない。

日銀は金利の引き上げなど金融政策の正常化を目指しているが、高市首相はいい顔をしていないようだ。安倍政権下で日銀総裁を務めた黒田東彦氏も、自身が総裁に就いた当時のデフレ下の円高局面とは違い「今はインフレで円安なので財政と金融は基本的に締めないといけない」と言っている。高市首相には物価高に苦しむ庶民の暮らしが見えていないようだ。

私たちはどこに向うべきなのか

「右派・左派を問わず急進的な言説が目立ち始め、多様性を尊重し、共に生きる社会を築こうとする努力が、いま脅かされている。」「対立を煽り、分断を深める政治ではなく、対立点を見極め、合意形成を積み重ね、生活者ファーストの政策を着実に前へと進める中道政治の力が求められている。」

以上は、中道改革連合の綱領からの抜粋だが、立憲民主党が目指していた「共生社会の実現」や「人を幸せにする経済」といった理念との大きな違いはない。原発政策についても、将来的に原発へ依存しない社会を目指すとした上で、防衛政策も憲法の専守防衛の範囲内の自衛権行使や非核三原則の堅持も明記され、ぎりぎりのところで踏みとどまったと私は考えている。少数野党が分裂する中、自民党に対抗できる一定の塊を作ろうと知恵を出し合ったことは評価すべきではないだろうか。しかし、こうした議論が、一部の幹部のみの間で行われ大衆を巻き込んだ議論や運動にならなかった。選挙戦を控え時間がなかったとは言え、ここにこそ大きな問題があったと思う。立憲、公明、中道がどのような方向を見出していくのかまだ定まっていないが、真に生活者ファーストの政治を目指す政党がどうあるべきか、幅広い議論のうねりを作り出していくべきだ。

人気絶頂の高市政権だが、物価高や所得格差、少子化などの問題がたちどころに解決するとは思わない。なぜなら、これらの問題は、この間の自民党政治が招いたものなのだから。私たちは、労働者、生活者に寄り添いそこに存在する様々な課題を取り上げ、粘り強く政府に論戦を挑み、対案を提示することに全力をあげるしかない。